



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,505	5.1	922	△39.2	1,001	△39.5	344	△66.6
27年12月期	16,658	24.6	1,518	0.2	1,656	0.5	1,032	7.7

(注) 包括利益 28年12月期 416百万円 (△58.6%) 27年12月期 1,004百万円 (3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	10.39	—	5.6	10.0	5.3
27年12月期	31.07	31.03	17.6	17.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 58百万円 27年12月期 87百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,984	6,163	61.3	188.02
27年12月期	10,125	6,244	61.2	186.47

(参考) 自己資本 28年12月期 6,118百万円 27年12月期 6,196百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,003	△1,087	△510	3,600
27年12月期	1,018	△1,236	△325	4,198

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	332	32.2	5.7
28年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00	131	38.5	2.1
29年12月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		32.1	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△19.3	460	4.5	460	△6.9	290	90.3	8.91
通期	15,600	△10.9	1,100	19.2	1,100	9.8	710	106.0	21.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	34,471,000株	27年12月期	34,471,000株
28年12月期	1,930,700株	27年12月期	1,242,400株
28年12月期	33,166,504株	27年12月期	33,221,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,266	3.7	1,189	△21.7	1,226	△23.2	667	△31.2
27年12月期	16,658	24.6	1,518	0.2	1,596	2.0	970	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	20.12	—
27年12月期	29.21	29.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	9,776		5,986	60.8			182.59	
27年12月期	9,528		5,745	59.8			171.43	

(参考) 自己資本 28年12月期 5,941 百万円 27年12月期 5,696 百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,400	△17.1	520	△14.3	520	△18.7	350	18.3	10.76
通期	15,600	△9.7	1,180	△0.8	1,180	△3.8	780	16.9	23.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年1月31日（火）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(追加情報) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済につきましては、平成28年12月8日に内閣府から公表された平成28年7-9月期GDP速報値が実質で年率2.2%から1.3%に下方修正されたものの、企業収益は依然高い水準にあり、雇用情勢が改善する中、個人消費は力強さに欠け、消費マインドの低迷が続いております。景気の先行きは、一部で改善の遅れが見られますが、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンを利用したアプリやソーシャルメディアなどのビジネスが拡大傾向にある中、インターネットにおける膨大な情報を活用する広告関連技術（アドテクノロジー）、インターネットと実店舗を繋ぎ集客するO2O（オン・ライン・ツー・オフライン）サービス、さらには、顧客一人ひとりに合った情報を適切なタイミングで自動配信し、顧客関係構築を行うマーケティングオートメーションサービスなどが関心を集めております。

このような環境の下、当社グループは、培ってきた広告配信技術に、CRM（顧客関係構築・維持）機能を加え、これまでの「集客」のみから「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」までを総合的にサービス提供する新たな事業領域の開拓に注力いたしました。

これらの事業を積極的に展開した結果、当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高については、主力のアフィリエイトマーケティングサービスが上期では堅調に推移したものの、下期では伸び悩みました。一方、広告事業のアドネットワークサービス並びにCRM事業が成長を牽引した結果、17,505,495千円（前期比5.1%増）となりました。

営業利益は、広告事業のアドネットワークサービスにおいてメディアネットワーク拡大のための施策を積極的に取り組んだ他、CRM事業においてデジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、922,787千円（前期比39.2%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益58,064千円及び受取保険金45,778千円、営業外費用に投資事業組合運用損33,242千円を計上したことにより、1,001,608千円（前期比39.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損150,183千円及び本社移転費用75,058千円を計上したことにより、631,265千円（前期比60.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等に286,597千円を計上したことにより、344,667千円（前期比66.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、今後当社グループが注力する事業領域に合わせるべく、「広告事業」と「CRM事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」等を含みます。

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

なお、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### ①広告事業

当連結会計年度におきましては、アフィリエイトマーケティングサービスが上期では堅調に推移したものの、下期では伸び悩んだ一方、ストアマッチサービス及びアドネットワークサービスの売上高は、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

主力のアフィリエイトマーケティングサービスは、金融分野において日銀のマイナス金利の影響や一部広告主の運用方針変更の影響などを受けました。ストアマッチサービスは、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移いたしました。アドネットワークサービスは、前連結会計年度に事業譲受いたしました

「AdLantis（アドランティス）」と自社開発の「ADRESSO（アドブレッソ）」の両プラットフォームを統合し配信機能の強化に努めることで、広告配信先であるメディアネットワーク拡大施策を積極的に進めてまいりました。この結果、セグメント売上高は16,867,885千円（前期比1.3%増）、セグメント利益は1,764,374千円（前期比3.8%減）となりました。

## ②CRM事業

当連結会計年度におきましては、平成28年9月、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けCRMツール「STORE's R $\infty$  (ストアーズ・アールエイト)」の提供を開始したことにより、セグメント売上高は637,610千円（前期は98千円）、セグメント損失は主に、デジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、532,922千円（前期は2,144千円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、米新政権の今後の政策運営の不透明さ、個人消費の長期低迷化の懸念等のいくつかの不安要素があるものの、日本経済全体としては緩やかな景気回復基調がつづくものと考えられます。

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とする集客を目的とした広告事業への収益依存から脱却し、CRM事業の収益基盤を強化することで、「集客」から「CRM（顧客関係構築・維持）」まで一気通貫のサービスを提供し、顧客の成果の最大化を目指してまいります。

このような環境下、売上面においては、アフィリエイトマーケティングサービスで金融分野における一部広告主の運用方針変更の影響が引き続き見通しであることから、減収を見込んでおります。一方、利益面においては、アフィリエイトマーケティングサービスで金融以外の分野を伸長させること、新規事業として戦略的投資を続けてきたアドネットワークサービスとCRM事業の収益が改善する見通しであることから、全体として増益を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高15,600百万円（前期比10.9%減）、営業利益1,100百万円（前期比19.2%増）、経常利益1,100百万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益710百万円（前期比106.0%増）を計画しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は9,984,621千円となり、前連結会計年度末と比べて140,804千円減少いたしました。

流動資産は6,707,456千円となり、前連結会計年度末と比べて735,881千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が598,538千円、受取手形及び売掛金が319,162千円減少したことによるものです。

固定資産は3,277,164千円となり、前連結会計年度末と比べて595,077千円増加いたしました。これは、主にのれんが335,691千円減少したものの、建物附属設備が222,305千円、ソフトウェアが301,793千円、差入保証金が242,566千円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,821,237千円となり、前連結会計年度末と比べて59,433千円減少いたしました。

流動負債は3,636,270千円となり、前連結会計年度末と比べて159,576千円減少いたしました。これは、主に未払金が367,668千円増加したものの、買掛金が289,708千円、未払法人税等が302,668千円減少したことによるものです。

固定負債は184,966千円となり、前連結会計年度末と比べて100,143千円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債が33,200千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は6,163,384千円となり、前連結会計年度末と比べて81,370千円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により265,829千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により344,667千円増加し、その他有価証券評価差額金が72,001千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,600,263千円となり、前連結会計年度末と比べて598,538千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,003,432千円（前年同期は1,018,362千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が631,265千円であり、プラス要因として、減価償却費が283,451千円、のれん償却額が173,332千円、投資有価証券評価損が150,183千円、減損損失が116,611千円、未払金の増加額が364,565千円、売上債権の減少額が319,175千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が653,030千円、仕入債務の減少額が289,708千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,087,985千円（前年同期は1,236,109千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が256,742千円、無形固定資産の取得による支出が516,208千円、差入保証金の差入による支出が242,686千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は510,095千円（前年同期は325,415千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が264,947千円、自己株式の取得による支出が228,430千円であったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	57.3	57.0	60.4	61.2	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	112.2	496.8	224.8	165.7	107.0

（注）1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カパレッジ・レシオは記載を省略しております。

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期につきましては、平成28年1月29日公表の連結業績予想数値から、上記方針に基づいた配当予想を公表し、中間配当につきましては1株当たり2円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、平成28年10月26日公表の連結業績予想及び配当予想の修正に基づき、1株当たり2円の配当を予定しております。その結果、配当性向は38.5%となる予定です。

次期につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の中間配当及び1株当たり4円の期末配当を予定しております。配当性向は、32.1%となる予定です。

#### (4) 事業等のリスク

以下については、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

### 1. 事業環境について

#### (1) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。Eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 消費者の消費動向について

当社グループの事業は、主にB to CのEコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。国内景気が長期的に停滞することで国内Eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 事業特性について

#### (1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートフォンやタブレット等を利用した新たなビジネスモデルが拡大しています。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追随できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であることから、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、各サービスを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、コンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべてのコンテンツに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、悪質な勧誘といった違法行為を十分に取り除くことができず、サービスの提供に不可欠なネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 情報セキュリティについて

当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しておりますが、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、業務上の人為的ミスや故意による不法行為、災害などによるシステム障害、マルウェア感染や標的型攻撃などのサイバー攻撃、システムや製品等の脆弱性などによる、情報漏洩、データの破壊や改ざん、サービス停止などの被害等が発生した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為の多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりサービス利用者の個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、プライバシーマークを取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。また、個人情報を社外に業務委託する場合は、個人情報委託先選定基準を定め、一定水準以上の情報セキュリティ対策を実施できる業務委託先に限定し、委託しています。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、悪意を持った第三者の攻撃又は不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為の多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## (9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 内部統制について

当社グループは、業務上の人為的なミスによる業務運営への悪影響や内部関係者の不正行為等を防止するため、内部管理体制の強化に努めております。また、内部監査室は、内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行なっております。しかし、不測の事態により業務運営上の問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、今後も成長しつづけるため、新規事業への取組みを強化し、収益拡大を図っていく所存であります。しかし、現状では広告事業の中でもアフィリエイトマーケティングサービスへの依存度が高くなっており、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、アフィリエイトマーケティングサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

## (1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成28年12月末日現在、当社の議決権の51.59%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、参考としてヤフー株式会社との関係を以下のとおり記載しております。

## ① ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、広告事業の中のアフィリエイトマーケティングサービスにおける広告主であり、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービスにおける主要な広告掲載先であります。また、当社はYahoo!ショッピング出店ストア様向けに顧客関係の構築・維持を目的として、CRMツールであるSTORE' s R∞（ストアーズ・アールエイト）を提供しています。

## ② 人的関係について

提出日現在、当社取締役7名のうち3名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。提出日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役	八高 正規	—
取締役	小澤 隆生	執行役員 ショッピングカンパニー長
取締役 監査等委員	吉井 伸吾	社外取締役 監査等委員（常勤）

また、平成28年12月末日現在、出向として従業員5名の受け入れ及び従業員2名の派遣を行っております。

## (2) 主要な広告主及びアフィリエイトパートナーについて

当社グループは、特定の業界、広告主に依存することがないよう、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、金融分野等の一部の広告主について売上高の比率が高まる場合があります。これらの主要な広告主の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、集客力があり広告の有効性が高いアフィリエイトパートナーとの関係は引き続き維持していく所存ですが、これらの主要なアフィリエイトパートナーの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 今後の事業展開について

## (1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていき可能性がありますが、これらの投融資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 6. その他

## (1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(2) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストック・オプションを付与しております。平成28年12月末日現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は913,000株であり、発行済株式総数34,471,000株に対する割合は2.65%となっております。将来新たに付与される可能性のあるストック・オプションにより新株発行され発行済株式総数が増加した場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、拡大を続けるEコマース市場を背景に、目を見張る速さで進化を続けています。オンラインとオフラインのシームレス化が進む中、新しい事業モデルが次々と生まれ、市場のグローバル化も加速しています。このような市場において、将来にわたり成長し続け、顧客に高品質で効果的なサービスを提供し続けるため、常にイノベーションに挑戦し、サービスの多様化に注力してまいります。

スローガン： Your Success is Our Value.  
 ミッション： 情報技術で新たな価値を創造する  
 ビジョン： 日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる  
 コア・バリュー： 追求する・挑戦する・スピード・エンジョイ

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高及び営業利益増加率、営業利益率及び株主資本利益率の向上に努めてまいります。

また、マーケティングソリューションの指標については、顧客である広告主と広告媒体からなる広告配信ネットワークの拡大及び成果件数（コンバージョン数）、顧客単価の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、これら要素の増加を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を選択と集中によって成長領域に重点投入し、事業基盤の強化を図りながら、中長期的な成長を目指してまいります。

今後の中長期的な経営戦略では、「日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる」のビジョン実現に向け、コマース事業者等へ新規・既存顧客の集客及び販売促進に留まらず顧客関係の構築・維持による顧客価値の最大化まで総合的に支援できるマーケティングサービスへと展開してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 事業ポートフォリオの最適化

アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした「集客」事業収益依存から脱却し、「CRM」事業の収益基盤を強化することで、「集客」と「CRM」を総合的に支援する事業収益基盤へ変革してまいります。

#### ② アフィリエイトマーケティングサービスの再成長

アフィリエイトマーケティングサービスの基本構造は「顧客とメディアとのマッチングの場を提供し、双方にとって高いパフォーマンスを発揮する場の提供」にあるため、成長分野・業界の顧客ラインナップの強化を中心とした多様な顧客層への営業強化と、良質なコンテンツを保有したメディアや高成長を続けるスマートフォンユーザー向けメディアの強化・育成によりマッチングの絶対数と品質を高めつつ、顧客とメディア、広告とネットユーザーの最適なマッチングの追求、テクノロジーによる自動化等を進め再成長へと加速させていきます。

#### ③ メディアネットワークの強化

蓄積したノウハウを活用したコンサルティングに加え、テクノロジーによる支援、サービスプラットフォームの改善・構築をすすめ、媒体収益力の最大化を支援し、メディアネットワークの強化に努めます。

#### ④ 顧客とメディアネットワークのマッチング強化

顧客育成のためのCRMツールを介してメディアネットワークと各広告主の最適な組み合わせを分析・提案し、「マーケティング効率の最適化」と「マーケティング効果の最大化」を支援してまいります。

#### ⑤ マーケティングソリューションの精度向上

顧客の購買までの行動履歴、ロイヤル化までの購買履歴などのビッグデータを適切に活用して顧客の未来予測を実現し、より精度の高いマーケティングソリューションを提供してまいります。

#### ⑥ 将来の収益の柱となる新たな事業の創出

将来にわたって成長し続けるため、ターゲットとする市場、領域、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新たな事業の開発に取り組んでまいります。

⑦ 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。

⑧ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。

不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

また、セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。

⑨ 事業環境の変化に対応した経営体制

激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制及び組織体制を柔軟に構築してまいります。

また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,198,801	3,600,263
受取手形及び売掛金	2,452,495	2,133,333
繰延税金資産	29,510	46,571
未収入金	706,639	770,533
その他	57,284	157,586
貸倒引当金	△1,392	△830
流動資産合計	7,443,338	6,707,456
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,257	230,080
減価償却累計額	△676	△7,193
建物附属設備 (純額)	581	222,886
工具、器具及び備品	248,288	263,197
減価償却累計額	△198,407	△149,578
工具、器具及び備品 (純額)	49,881	113,618
リース資産	7,616	—
減価償却累計額	△5,750	—
リース資産 (純額)	1,866	—
その他	804	—
有形固定資産合計	53,132	336,505
無形固定資産		
ソフトウェア	464,417	766,210
ソフトウェア仮勘定	1,112	51,829
のれん	983,282	647,591
その他	44,400	88,112
無形固定資産合計	1,493,212	1,553,743
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,208	1,130,161
差入保証金	1,511	244,078
繰延税金資産	34,561	—
その他	6,690	12,892
貸倒引当金	△230	△217
投資その他の資産合計	1,135,741	1,386,915
固定資産合計	2,682,087	3,277,164
資産合計	10,125,425	9,984,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,075,456	1,785,748
未払金	1,159,636	1,527,304
未払法人税等	373,758	71,090
その他	186,995	252,127
流動負債合計	3,795,847	3,636,270
固定負債		
長期預り保証金	82,713	76,527
繰延税金負債	—	33,200
その他	2,109	75,239
固定負債合計	84,823	184,966
負債合計	3,880,670	3,821,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,466	1,088,558
利益剰余金	3,583,308	3,662,146
自己株式	△199,691	△428,089
株主資本合計	6,200,350	6,050,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,740	68,260
為替換算調整勘定	△447	△895
その他の包括利益累計額合計	△4,188	67,364
新株予約権	48,593	45,137
純資産合計	6,244,755	6,163,384
負債純資産合計	10,125,425	9,984,621

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,658,132	17,505,495
売上原価	12,631,359	13,600,546
売上総利益	4,026,773	3,904,949
販売費及び一般管理費	2,507,989	2,982,161
営業利益	1,518,783	922,787
営業外収益		
持分法による投資利益	87,863	58,064
受取保険金	6,329	45,778
投資事業組合運用益	22,727	—
その他	22,010	20,402
営業外収益合計	138,930	124,246
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	33,242
為替差損	162	10,033
その他	1,295	2,148
営業外費用合計	1,457	45,424
経常利益	1,656,255	1,001,608
特別損失		
システム障害対応費用	51,133	—
本社移転費用	—	75,058
減損損失	9,119	116,611
投資有価証券評価損	—	150,183
その他	—	28,490
特別損失合計	60,253	370,343
税金等調整前当期純利益	1,596,002	631,265
法人税、住民税及び事業税	578,204	341,445
法人税等調整額	△14,494	△54,848
法人税等合計	563,710	286,597
当期純利益	1,032,292	344,667
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,032,292	344,667
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,794	72,001
為替換算調整勘定	△292	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△158
その他の包括利益合計	△28,087	71,553
包括利益	1,004,205	416,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004,205	416,220
非支配株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	2,881,706	△201,845	5,491,926
当期変動額					
剰余金の配当			△332,177		△332,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,032,292		1,032,292
自己株式の処分		4,668	1,486	2,153	8,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,668	701,601	2,153	708,423
当期末残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	△199,691	6,200,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,054	△155	23,898	44,007	5,559,832
当期変動額					
剰余金の配当					△332,177
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,032,292
自己株式の処分				△2,104	6,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,794	△292	△28,087	6,690	△21,396
当期変動額合計	△27,794	△292	△28,087	4,585	684,922
当期末残高	△3,740	△447	△4,188	48,593	6,244,755

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	△199,691	6,200,350
当期変動額					
剰余金の配当			△265,829		△265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			344,667		344,667
自己株式の取得				△228,430	△228,430
自己株式の処分		91		32	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91	78,838	△228,398	△149,468
当期末残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	△428,089	6,050,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△3,740	△447	△4,188	48,593	6,244,755
当期変動額					
剰余金の配当					△265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					344,667
自己株式の取得					△228,430
自己株式の処分				△31	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,001	△447	71,553	△3,424	68,128
当期変動額合計	72,001	△447	71,553	△3,455	△81,370
当期末残高	68,260	△895	67,364	45,137	6,163,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,596,002	631,265
減価償却費	158,217	283,451
のれん償却額	45,738	173,332
株式報酬費用	7,589	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	△574
受取配当金	△2,220	△1,110
受取利息	△845	△459
支払利息	122	68
為替差損益 (△は益)	108	6,763
持分法による投資損益 (△は益)	△87,863	△58,064
投資事業組合運用損益 (△は益)	△22,727	33,242
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	150,183
減損損失	9,119	116,611
本社移転費用	—	75,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,714	319,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,777	△289,708
未収入金の増減額 (△は増加)	102,632	△63,894
未払金の増減額 (△は減少)	△114,268	364,565
預り金の増減額 (△は減少)	△8,759	△8,150
預り保証金の増減額 (△は減少)	△22,904	△6,186
その他	△49,907	△13,344
小計	1,446,853	1,712,225
利息及び配当金の受取額	31,118	12,151
利息の支払額	△122	△68
本社移転費用の支払額	△29,808	△67,845
法人税等の支払額	△429,679	△653,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,362	1,003,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,747	△256,742
無形固定資産の取得による支出	△135,981	△516,208
投資有価証券の取得による支出	△95,386	△88,292
投資有価証券の償還による収入	—	15,824
投資事業組合からの分配による収入	76,853	—
差入保証金の回収による収入	93,774	119
差入保証金の差入による支出	△119	△242,686
事業譲受による支出	△350,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△798,502	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,109	△1,087,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	6,204	92
自己株式の取得による支出	—	△228,430
長期借入金の返済による支出	—	△14,700
配当金の支払額	△329,966	△264,947
その他	△1,653	△2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,415	△510,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	△3,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543,563	△598,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,742,365	4,198,801
現金及び現金同等物の期末残高	4,198,801	3,600,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
 連結子会社の名称 株式会社デジミホ  
 バリューコマース・コリア・リミテッド

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 2社  
 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン  
 VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY

なお、VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

また、当社は、将来の新たな収益の柱となる事業としてマーケティングオートメーションサービス「R∞(アールエイト)」を始めとする「CRM事業」の育成に取り組み、9月より本格的に事業展開を進めると同時に、既存のサービスの見直しおよび集約を伴う事業の再選定を行い、注力すべき事業領域を、既存のアフィリエイトマーケティングサービスやストアマッチサービス等を含む「広告事業」とマーケティングオートメーションサービスを中心とした「CRM事業」としております。

今後、当社はWebマーケティングにおける集客を目的とした「広告事業」と、その後の消費者行動の分析により最適なマーケティングソリューションを提供する「CRM事業」によりお客様(広告主)のマーケティング最適化を図るサービスを提供してまいります。

以上により、従来、提供するサービスの単位ごとに、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」、「アドネットワークサービス事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「広告事業」及び「CRM事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,658,034	98	16,658,132	—	16,658,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,658,034	98	16,658,132	—	16,658,132
セグメント利益 又は損失(△)	1,833,790	△2,144	1,831,646	△312,862	1,518,783
セグメント資産	4,356,148	1,067,067	5,423,215	4,702,210	10,125,425
その他の項目					
減価償却費	152,188	4,449	156,637	1,579	158,217
のれんの償却 額	45,738	—	45,738	—	45,738
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	545,085	818,250	1,363,336	28,725	1,392,062

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△312,862千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,702,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,579千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,725千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,867,885	637,610	17,505,495	—	17,505,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,867,885	637,610	17,505,495	—	17,505,495
セグメント利益 又は損失(△)	1,764,374	△532,922	1,231,452	△308,664	922,787
セグメント資産	3,958,538	1,146,883	5,105,421	4,879,200	9,984,621
その他の項目					
減価償却費	184,205	97,465	281,671	1,780	283,451
のれんの償却 額	60,984	112,347	173,332	—	173,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	132,512	374,807	507,320	349,029	856,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△308,664千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,879,200千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,780千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額349,029千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイレップ	2,061,163	広告事業
クロスフィニティ株式会社	1,799,005	広告事業
株式会社サイバーエージェント	1,783,652	広告事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,515,228	広告事業
株式会社アイレップ	1,749,013	広告事業



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	9,119	—	—	9,119

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	93,911	22,700	—	116,611

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	45,738	—	—	45,738
当期末残高	259,185	724,097	—	983,282

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,984	112,347	—	173,332
当期末残高	198,200	449,391	—	647,591

(注) 「CRM事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社デジミホの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん724,097千円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことにより561,738千円に変動しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	186.47円	1株当たり純資産額	188.02円
1株当たり当期純利益金額	31.07円	1株当たり当期純利益金額	10.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,032,292	344,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,032,292	344,667
期中平均株式数(株)	33,221,067	33,166,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,572	—
(うち新株予約権等)	(50,572)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(目的となる株式の数800,000株)	新株予約権2種類(目的となる株式の数913,000株)

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。